



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス

コード番号 1848 URL <http://www.fuiips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 梅林 洋彦

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,671	△3.8	159	△72.9	184	△68.2	111	△80.2
23年3月期第2四半期	9,012	△10.7	588	50.3	581	58.3	562	38.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.29	—
23年3月期第2四半期	31.73	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	14,629	4,675	32.0
23年3月期	13,921	4,563	32.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,675百万円 23年3月期 4,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△2.4	310	△74.1	300	△74.8	200	△41.7	11.28

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	18,602,244 株	23年3月期	18,602,244 株
24年3月期2Q	876,467 株	23年3月期	876,467 株
24年3月期2Q	17,725,777 株	23年3月期2Q	17,727,967 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災直後は景気が足踏み状態に陥りましたが、その後、サプライチェーンの修復や復興需要等から景気は緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、当第2四半期累計期間の後半にかけて、海外景気の減速による円高など輸出環境の悪化から回復力は弱まり、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当建設業界におきましては、復旧・復興に向けての補正予算の編成などから、公共事業は今後大幅な増加が見込まれます。しかしながら、大震災の復旧・復興事業や耐震補強事業等を除けば、公共事業は依然低水準で推移しており、加えて、回復基調にある民間設備投資に対する大震災の影響が懸念されることなどから、受注環境は総じて厳しい状況が続いております。また、当四半期累計期間においては、復興財源確保のために公共事業の5%が執行留保されるなどの影響もあり、被災地域以外の公共事業は大きく減少する状況となっております。

このような状況のなかで、当社は「第2次経営再建中期計画」の3年目として継続した黒字決算を確保するため、土木、建築の受注高確保に向けた営業展開を強化するとともに、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目とした工事施工の効率化や諸経費削減を推し進め、全社総力を挙げて事業活動を展開いたしました。

当第2四半期累計期間の業績につきましては、受注高は6,621百万円（前年同四半期比6.0%減）、売上高は8,671百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。損益面では、採算性を重視した選別受注の徹底や工事施工の効率化、原価管理の徹底などを一層進めたことで黒字を確保しておりますが、営業利益159百万円（前年同四半期比72.9%減）、経常利益184百万円（前年同四半期比68.2%減）、四半期純利益111百万円（前年同四半期比80.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木事業

当社の主力である土木事業におきましては、技術力・提案力・積算力の向上に取り組み、総合評価入札方式への対応強化に努めましたが、公共事業は依然低水準で推移していることから、受注高は4,418百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。また、前期繰越工事の減少などにより、売上高は6,235百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益は440百万円（前年同四半期比57.0%減）となりました。

②建築事業

建築事業におきましては、企業収益が改善傾向にあることからマンション建設を中心に回復基調にありますが、当面は大震災の影響が懸念されるところであります。また、耐震補強分野では政府が学校施設の耐震化を喫緊の施策として進めていることから、公立学校の耐震補強事業の大幅な増加が見込まれ、「パラレル構法」の一層の営業強化に努めました。生産面では原価管理を徹底し、生産性の効率化を進め、利益確保に努めました。

この結果、受注高は1,984百万円（前年同四半期比3.2%増）、売上高は2,326百万円（前年同四半期比17.3%増）、セグメント利益は338百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しており、受注高は218百万円（前年同四半期比4.4%減）、売上高は108百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

④その他

その他の受注高及び売上高、セグメント利益につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、未成工事支出金や完成工事未収入金の増加等により前事業年度末と比べ707百万円増加し、14,629百万円となりました。

負債合計は、短期借入金増加や新規受注工事による未成工事受入金増加等により、前事業年度末と比べ595百万円増加し、9,953百万円となりました。

純資産合計は、当第2四半期累計期間が純利益となったことから前事業年度末と比べ111百万円増加し、4,675百万円となりました。また、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.8ポイント減少し、32.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ326百万円減少し、1,477百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期累計期間は純利益を計上したものの、売上債権の増加及び課徴金等の支払等により1,299百万円の支出(前年同四半期比1,304百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により26百万円の支出(前年同四半期比2百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規の短期借入等により999百万円の収入(前年同四半期比2,890百万円の増加)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、平成23年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおりであります。

売上高については、前期繰越工事の減少や東日本大震災の影響が多少残るものの、手持ち工事の順調な進捗により190億円程度を見込んでおります。

損益については、売上高の減少に加え、市場縮小による競争激化から工事利益率は低下傾向にありますが、工事施工の効率化及び原価管理の徹底などを押し進めることで、営業利益310百万円、経常利益300百万円、当期純利益200百万円程度を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,804	1,477
受取手形・完成工事未収入金等	5,444	6,239
未成工事支出金	116	423
材料貯蔵品	55	68
その他	388	428
貸倒引当金	△72	△19
流動資産合計	7,736	8,616
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,549	1,502
土地	3,229	3,199
その他（純額）	1,146	1,040
有形固定資産合計	5,925	5,741
無形固定資産	19	15
投資その他の資産	240	254
固定資産合計	6,185	6,012
資産合計	13,921	14,629
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,916	4,641
短期借入金	600	1,600
未払法人税等	48	26
未成工事受入金	314	642
完成工事補償引当金	18	16
工事損失引当金	93	98
その他	871	863
流動負債合計	6,863	7,888
固定負債		
退職給付引当金	960	975
投資損失引当金	60	40
課徴金等引当金	1,222	810
その他	252	237
固定負債合計	2,495	2,064
負債合計	9,358	9,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	807	918
自己株式	△333	△333
株主資本合計	4,564	4,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等合計	△0	△0
純資産合計	4,563	4,675
負債純資産合計	13,921	14,629

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	9,012	8,671
売上原価	7,692	7,841
売上総利益	1,320	829
販売費及び一般管理費	731	670
営業利益	588	159
営業外収益		
受取賃貸料	7	5
物品売却益	2	7
投資損失引当金戻入額	—	19
その他	13	8
営業外収益合計	22	41
営業外費用		
支払利息	6	5
支払保証料	8	7
休止固定資産減価償却費	7	—
その他	6	2
営業外費用合計	29	16
経常利益	581	184
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	2	3
固定資産除却損	1	—
減損損失	—	33
災害による損失	—	18
特別損失合計	5	54
税引前四半期純利益	577	130
法人税、住民税及び事業税	15	19
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	15	19
四半期純利益	562	111

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	577	130
減価償却費	216	172
減損損失	—	33
売上債権の増減額 (△は増加)	883	△794
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	423	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△880	△274
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△370	327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△524	△1
その他	△272	△127
小計	53	△840
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△7	△7
課徴金等の支払額	—	△411
法人税等の支払額	△41	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	4	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29	△19
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	4	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,890	1,000
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,891	999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,910	△326
現金及び現金同等物の期首残高	3,087	1,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,177	1,477

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,867	1,983	113	8,964	48	9,012	—	9,012
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,867	1,983	113	8,964	48	9,012	—	9,012
セグメント利益	1,024	233	53	1,311	9	1,320	—	1,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,235	2,326	108	8,671	0	8,671	—	8,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,235	2,326	108	8,671	0	8,671	—	8,671
セグメント利益	440	338	50	829	0	829	—	829

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
減損損失	—	—	—	—	33	33	—	33

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。